

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
1	総合戦略管理事業	企画情報課	H27に策定した宇和島市総合戦略に基づき、総合戦略推進本部会議(外部有識者含む)や専門部会の開催等を通じて、総合戦略に係る事業の進捗管理やPDCAサイクルに基づく評価・検証を実施する。	650,000	297,740	計3回の総合戦略推進本部会議(うち地方創生推進委員を含んだ会議2回)及び各専門部会の開催等を通じ、PDCAサイクルに基づく評価・検証を実施。国の示す期限内に国へ報告することができた。							見直しなしで継続する			
2	移住・定住促進事業(相談総合窓口)	企画情報課	移住・定住を効果的に促進し人口増に繋げることを目的に、都市部での移住フェア開催のほか、庁内に専任スタッフ2人(嘱託職員1、臨時職員1)を配置した移住相談窓口(ワンストップ化)を設置するとともに、宇和島に関心のある都市住民と宇和島をつなぐ相談窓口として、首都圏で活動する移住コンシェルジュを配置する。	9,800,000	8,007,933	移住相談窓口のワンストップ化により、相談者のニーズ把握に対する効率化が図られた。市HPにも手を入れ、閲覧者目線で分かりやすい情報の掲載ができ、相談者の獲得につながっている。また、元宇和島地域づくりマネージャーである小林氏に首都圏にて移住コンシェルジュ業務に携わっていただき、都市部の関連機関との重厚な連携が図られた。	移住相談窓口の設置 移住相談件数	1設置 60件	1設置 345件	順調に達成した	専任のスタッフを設置した移住相談のワンストップ化により、相談者のニーズに対しこぼれることなく十分な対応が取れ、積極的かつきめ細やかなサポートにより、移住体験住宅利用者の移住率上昇に繋がっている。 (H27:10%→H28:46%) ※H29KPI変更	外から移住希望者を呼び込むための内側の受け皿として体験型プログラム等の掘り起しが必要。	さらに発展・拡充させる	移住体験ツアーの実施。	【移住・定住】 交通機関や収入等の条件を考えると若者世帯や子育て世帯が移住先として選択するのは松山市までが殆どで、宇和島市が松山市と同じ土俵に上がることは難しく、今後、子育て世帯もターゲットにしていくのであれば、強みである農林水産業分野で呼び込みを図る必要があるのではないか。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
3	移住・定住促進事業(移住体験住宅)	企画情報課	移住体験住宅利用希望者のニーズに応えるとともに、宇和島の魅力を体験していただく機会を増やすことを目的として、現行4戸(宮野下・沖村・法花津2)ある移住体験住宅を、教員住宅改修により2戸増やし、計6戸に整備拡充する。	3,200,000	1,283,189	津島町岩淵の教員住宅1戸及び九島百之浦の医師住宅1戸を改修し、移住体験住宅として整備。現在、津島町岩淵の教員住宅については既に入居者の受け入れを開始し、九島百之浦の医師住宅については事務的な手続きを進め入居者受け入れの準備をしている。	移住体験住宅利用数 空き家バンク新規登録数	12組 10戸	13組 9戸	ほぼ順調に達成した	今回整備した2戸の移住体験住宅についてはKPI達成に直接は関係ないが、専任の移住相談員を設置したことにより、相談者のニーズに対しきめ細やかな対応ができており、成果に繋がっている。	空白地域であった津島地域及び旧宇和島地域(郊外)に移住体験住宅を整備したことにより、現状の体験住宅利用希望者のニーズに対し対応できる環境が図られた。また体験住宅稼働率を考慮しても更なる移住体験住宅の整備拡充は現状では必要ないと判断する。	中止する	更なる移住体験住宅の整備拡充は必要なしと考える。	【移住・定住】 体験住宅利用者が入居中に1回程度地域のイベントに参加できる仕組みを整えば、更なる地元住民との交流が図られるのではないか。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
4	移住・定住促進事業(住宅改修支援)	企画情報課	移住・定住促進のため、県外からの移住者が居住を目的として購入または賃借した住宅の改修や家財道具搬出等に要する経費に対する補助を行う。 (補助対象住宅:「愛媛県空き家情報バンク」、「宇和島市空き家バンク」に登録された一戸建て住宅で、住宅の改修にあっては、購入した場合に限る。)	11,298,000	423,172	相談・問合せが数件あったが、補助金実績はなし。	住宅改修補助活用による移住者数	3人	0人	達成しなかった	愛媛県の補助金交付要綱に準じており、当該要綱上の補助対象者の年齢や物件等の条件設定が、宇和島市の場合現実的な移住希望者のニーズとマッチングしていないのではないかと推測する。	愛媛県に対し県全体のおける本事業の条件設定等の再考を求めるとともに、宇和島市独自の広報周知について検討が必要。	見直し(改善)を行う	広報周知方法を見直す。	【移住・定住】 実績がゼロということで、例えば働き手世帯50歳未満の年齢要件を引き上げること併せて、空き家バンクの登録地域を市内中心部まで含めるようなことも考えてよいのではないかと推測する。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
5	高等教育対策事業	企画情報課	環太平洋大学短期大学の公立化検討にあたり、宇和島圏域におけるニーズ調査や公立化後の運営シミュレーション作成等、公立化に関する調査業務を委託し、宇和島市として大学公立化の是非を判断する。	5,000,000	18,900	短期大学公立化検討調査業務について、いよぎん地域経済研究センターと委託契約を締結。圏域住民アンケートの実施等業務継続中のため、委託料4,536,000円については、H29に予算繰越。	環太平洋大学短期大学の公立化是非の判断	1判断	0判断	達成しなかった	公立化検討調査業務継続中のため。		見直しなしで継続する		【若年層支援】 事業継続中のため、結果を待って判断する必要がある。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
6	宇和島版フォルケホイスコーレ整備事業	企画情報課	急速に進む人口減少問題に対応するため、市内廃校を活用し地域の拠点となる宇和島版フォルケホイスコーレを整備するにあたり、整備を前提とした具体的な運営計画について、管理体制や財源、収支のシミュレーション、講座・体験内容、地域との連携提案、施設の利用方法等を盛り込んだ宇和島版フォルケホイスコーレ事業計画を策定する。	5,000,000	0	事業計画策定についてプロポーザル参加事業者を募集。1者からの企画提案を受け付け、プレゼンテーション形式による審査の結果その1者を選定した。委託料5,000,000円については、未契約のままH29に予算繰越。	国内外からの宇和島流入数(学生数)	100人	0人	達成しなかった	本事業は国の地方創生推進交付金事業として採択され、宇和島版フォルケホイスコーレ開校について、4か年計画でのスケジュールとなっているため。	事業計画策定と併せて活用する市内廃校の耐震診断を実施し、今後の進捗における準備を整える。	見直しなしで継続する		【安全・安心・地域連携】 事業継続中のため、結果を待って判断する必要がある。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
7	地域コミュニティ施設整備事業	企画情報課	地域住民の相互交流と連帯意識の高揚、市民福祉の増進及びコミュニティ活動の推進を目的として、集会所の整備に要する経費に対し、宇和島市集会所整備事業補助金を交付する。	20,000,000	13,958,000	修繕10か所(御舟手集会所・蔵集会所・保田集会所・薬師谷集会所・小日提集会所・国延集会所・木浦松集会所・宮野下村集会所・大門集会所・玉ヶ月集会所) 改築(新築)1か所(増田集会所)	集会所新築	1か所	1か所	順調に達成した	予定どおりの事業を完了し、集会所をコミュニティの場として快適に活用することができるようになった。	—	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
8	子育て支援事業(子育て相談窓口)	福祉課	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。また、食育の啓発を図ることを目的に、食習慣や生活リズム、郷土料理などをテーマに、楽しく遊びながら学び伝えられるよう、食育かるたを製作し配付する。	5,882,000	5,201,996	H28.4より、常勤の心理相談員を配置し、相談体制の充実を図ること、窓口相談件数が増加した。また、食育かるたを就学前の園児に配付(保育所及び幼稚園38か所/2,000セット)し、園や家庭での郷土を知る教育及び健康の啓発を図った。 (H27相談件数:113件)	窓口相談件数	100件	443件	順調に達成した	健診や保育所等に出向き、相談活動を実施した。	SNS等で相談できる窓口をアピールし、在宅のまま気軽に相談できる利用者の促進を図る。また、相談内容に応じ、事業所との連絡調整を積極的に行い、関係機関との連携体制を構築する。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 「SNS等で相談できる窓口」について、メールなど文字を使用した受け答えを行う場合は、相談者に意図が正確に伝わらないことがあったり、記録として残ってしまうため、慎重にならざるを得ない。積極的に促進を図るべきか判断が難しいところかもしれない。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
9	子育て支援事業(読み聞かせ)	福祉課	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいと感じることができる環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。また、年数回の読み聞かせイベントを開催する。	1,250,000	793,936	地域ボランティア団体による定期的な読み聞かせの開催並びに絵本の贈呈が行える仕組みを構築することができた。また、読み聞かせイベントを年4回実施した。 (健康相談時における読み聞かせ・絵本の贈呈417人) (読み聞かせイベント参加231人)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	95%	順調に達成した	健康相談時における読み聞かせ・絵本の贈呈や効率的なイベントの実施により、絵本を通じた親子でのふれあう機会を設けることができた。また、イベントでのアンケート結果では、「良かった」とする回答が約95%を占めた。	地域で子育て支援に関わるボランティア団体の支援・育成が必要である。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
10	子育て支援事業(乳児養育手当)	福祉課	乳児を養育する所得の少ない子育て世帯に係る生活の安定と乳児の健全育成を図ることを目的に、乳児(出生日から起算して3か月を経過した日から満1歳に到達する日までの子)を養育する一定の要件を満たす方に対し、手当を支給する。支給月数は10か月を限度とする。	88,152,000	32,091,440	0歳児を養育する保護者824名のうち、乳児養育手当を219人に支給することで子育て支援の充実を図った。	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	55%	ほぼ順調に達成した	所得の少ない子育て世帯に対し、手当を支給することで経済的な支援を図った。 ※満足度アンケートは非受給者も含めた保護者全体に対し実施。	市民税課税額で支給可否を判定しているため、市民からの理解を得ることができるか懸念したが、制度説明することで対応できており、今後もきめ細かな対応を必要とする。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 所得制限することにより、低所得者層以外の世帯には恩恵がなく、特に所得制限に掛かる境界線上で逆転現象が生じている。この背景はアンケート結果にも反映されており、真に出生率向上を目指すのであれば対象世帯の再考と併せて、所得制限を設けるか否かの検討が必要ではないか。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
11	子育て支援事業(子育て応援給付金)	福祉課	新生児を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、新生児を養育する一定の要件を満たす方に対し、1人につき10万円の給付金を支給する。	52,000,000	34,100,000	新生児を養育する341人の保護者に対し、給付金を支給し経済的な支援を図ることができた。	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	90%	ほぼ順調に達成した	H28.11に実施した事業効果(給付金の消費用途)を検証するアンケート調査において、受給者の9割から「満足する」との回答が得られた。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
12	児童医療費助成事業	福祉課	疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児及び児童の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、児童の入院に係る医療費(高額療養費は除く)の一部をその保護者に対し助成する。	7,000,000	3,321,202	児童の入院費助成(71件)を行い、保護者の経済的な負担を軽減することができた。	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	—	—	アンケート調査未実施のため。	県下の市町において、通院費に対しても助成の拡充を図っていることから、本市においても再検討が必要である。	見直し(改善)を行う	通院費への助成の拡充。	【若年層支援】 折角の制度であるので、損を被るような方がいらっしゃらないよう周知の徹底をお願いしたい。医療機関はもちろん、学校の先生方にも周知し、学校を通じたチラシ配付など行うことが効果的ではないか。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
13	保育園・認定こども園 エアコン整備事業	福祉課	保育・教育環境を充実し子どもの健やかな成長を支援するため、公立認定こども園や公立保育所の空調設備の整備を実施する。	17,600,000	15,014,581	未整備となっていた公立施設についてエアコンを設置したことにより、認定こども園及び保育所については、全保育室設置済となり、快適な保育環境を整備することができた。 認定こども園(三間3台) 保育所(小池1台・三浦1台・吉田愛児園2台・奥南2台・喜佐方1台・玉津2台)	子育て支援策として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	100%	順調に達成した	H28.6.13までに整備を実施できたことから夏場を快適に過ごすことができたため。また、本来各施設同一サービスであるべきところ不平等であった施設間の環境差の解消に繋がったため。	—	さらに発展・拡充させる	公立幼稚園の空調整備を実施。 (H29: 明倫4台・宇和津2台) ※H29一般事業	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
14	宇和島版CCRC整備 事業(基本構想策定)	高齢者福祉課	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを目的として、宇和島市におけるCCRCについて設置に向けた調査を実施し、宇和島市ならではのCCRCのコンセプトや候補地を定めた「生涯活躍のまち うわじま(宇和島版CCRC)基本構想」を策定する。	8,000,000	6,912,000	CCRCのコンセプトとして、まちなか型と中山間地等型を設定。候補地については「中山間地域(三間地区)」及び「まちなか地域(市街地及び市街地周辺地区)」を優先的に検討することとした。	マッチングした移住者数	50人	0人	達成しなかった	H28は基本構想の策定を行い、H30から具体的な整備を進める予定であるため。	移住者と地域の両者が満足できるCCRCの具体像の策定が必要。	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 策定した「生涯活躍のまち うわじま(宇和島版CCRC)基本構想」と今後策定する整備計画との整合性が図られるよう一度整理が必要ではないか。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
15	宇和島版CCRC整備 事業(概念普及)	高齢者福祉課	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを目的として、うわじま版CCRCを整備しようとするにあたり、CCRCの先行導入事例を通じて導入のメリットや基本的なコンセプトを学ぶための職員及び市議会議員等を対象とした研修会を実施する。	806,000	178,200	CCRCの先行導入事例を通じた研修会を実施し、導入に成功している市町を知ること、CCRCに対する庁内における理解が広がった。	マッチングした移住者数	50人	0人	達成しなかった	H28は基本構想の策定を行い、H30から具体的な整備を進める予定であるため。	移住者と地域の両者が満足できるCCRCの具体像の策定が必要。	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
16	高齢者健康マイレージ 事業	高齢者福祉課	高齢者の集いの場の提供と社会参画活動を通じた介護予防の推進を目的として、うわじま版健康体操の実施や老人クラブ主催の介護予防事業(ベタンク・輪投げ等)、また包括支援センター主催の介護予防事業へのボランティア参加など、高齢者の元気づくり活動にあたってポイントを付与。溜まったポイントを商品券と交換可能にすることで介護予防事業への参加を促す。	3,000,000	594,000	登録者980人に対し、ポイント交換者439人の実績があった。また、H28介護認定率が前年度24.7%から0.9%減少し、23.8%となった。	介護認定率県平均値	20.4%	23.8%	達成しなかった	全てがマイレージの効果ではないが、高齢化が進む中、介護認定率が上昇しないことは、少なくとも本事業が介護予防のきっかけづくりに貢献したと推測する。	マイレージ制度の拡大のため、広範囲での啓発活動(広報・イベント等)が求められる。また、制度設計の改善も必要とする。	見直し(改善)を行う	うわじま版健康体操の拠点を拡大するため、老人クラブが参画しやすい制度設計とする。	【安全・安心・地域連携】 地域によりうわじま版健康体操実施の頻度に差が出ていることは課題であるが、最近では体操を毎日実施することにより、高齢者の見守り機能も果たすこともあるので、制度を見直しつつ、引き続き事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
17	離島介護サービス促進 事業	高齢者福祉課	離島での居宅サービスを展開する事業所に対し、従事者を確保させ、継続的なサービス等の提供を可能とするため、離島での従事が可能な介護従事者(介護福祉士)の育成に係る経費について補助を行う。	6,000,000	6,000,000	宇和島市社会福祉協議会において現在、市内離島(戸島)での就業が可能な職員2人を介護福祉士に養成中であり、H29に国家試験を受験予定。	介護福祉士の育成	2人	0人	達成しなかった	H28は研修期間であり、H29に介護福祉士の国家試験を受験予定のため。	スケジュール上予定どおりの進捗であり、改善は不用。	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 職員の養成だけでは意味がなく、居宅介護サービスが島内で完結できるよう仕組みづくりが必要。総合戦略として引き続き事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
18	特定不妊治療費助成 事業	保険健康課	少子化対策の一環として、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、高額な費用を要する特定不妊治療を行った際の国の助成額を超えた自己負担について、市が費用の一部を助成する。	6,000,000	2,212,342	目標申請件数50件に対し、27件(54%)の達成率であったが、申請実人数15人のうち8人(53.3%)から妊娠の届出があり、母子健康手帳を交付している。また、高額な治療費に対して経済的負担の軽減となっており、不妊治療を受ける夫婦の増加に繋がることを期待する。	申請件数	50件	27件	ほぼ順調に達成した	県要綱改正があり、その改正を受けてから当市の要綱の整備及び準備を開始する必要があったため、申請の受付開始がH28.9.1からとなった。また、県の決定通知を受けて、6か月以内に申請すること等猶予を持たせたことも影響していると考えられる。	市民からの問合せや医療機関からの連絡等もあり、徐々に浸透してきている。市HP掲載などにより周知を図り、必要に応じて、身体・精神的負担の軽減や相談に努める必要がある。	見直し(改善)を行う	事業内容は県に準じて継続するが、相談等の対応は専門職としてのスキルを向上させる必要がある。	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略に相当程度有効であった

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
19	離島地区妊婦健康診 査等交通費補助事業	保険健康課	離島等に在住の妊婦及び乳幼児の 保護者等の負担軽減を図ることを 目的として、母子保健法の規定によ り市が実施する健康診査または年 月齢を定めた集団健康相談を受診 するため、定期航路交通や船舶を 利用した場合において、その費用を 補助する。	300,000	16,690	健診対象者については全員受診し ていただいているが、受診者の中 には、実家が旧市内にあることや自 家用船を利用したこと等により、一 部申請がなかった事案もあり、その 分実績額が当初予定より減少してい る。	健診受診率	100%	100%	順調に達成 した	事業の周知について、乳幼児 は年度当初と健診案内時に 個別通知、妊婦については母 子健康手帳交付時にチラシを 配布するなど、全数に対し説 明できている。	—	見直しなしで 継続する	—	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続し て事業の進捗を図っていただき たい。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった
20	地域商業振興事業 (地域商品券)	商工観光課	消費喚起により経済の活性化を図 るため、商工会議所(実施主体:宇 和島地域商品券事業実行委員会) が行うプレミアム付き商品券発行事 業に対し助成を行う。 発行数16,000セット(プレミアム2割) ※1セット12,000円分を10,000円で販 売。	40,000,000	39,385,191	H28.6～H28.7に16,000セット(プレミ アム2割)、1億9,200万円分を販売 し、H28.7～H28.10を利用期間とし た。1セット12,000円分を10,000円で 販売した。	新規就業者数	—	—	順調に達成 した	地域商業振興事業は、地域 商品券、買物弱者支援、がん ばる商店街の3事業により構 成されている。各事業、順調 に実施した結果、がんばる商 店街づくり事業で3人の雇用 が発生した。  ※H29KPI変更	—	中止する	これまで実施してきたと ころから判断すると、地 域内の消費喚起効果 はあるものの一時的で あると見込まれるため、 地域内経済の底上げを 目的とした地元中小企 業者等の振興を図る事 業へ転換する。	【雇用創出】 買物弱者支援、及びがんばる 商店街との一括KPIを設定した 場合、本事業の地域経済効果 が見えてこない。また確かに本 事業は、雇用創出の観点から 見ると継続性に欠けている部 分があると思うが、ニーズとし ては少なからずあるので、利用 者にとれば有益な事業であった のではないかと。	総合戦略 のKPI達成 に相当程 度有効で あった
21	地域商業振興事業 (買物弱者支援)	商工観光課	商業の活性化と地域生活の利便性 を底上げするため、買物困難地域 で移動販売を行う車両の購入費な どに対し助成を行う。 対象経費(市内の買物弱者に対す る日用生活物資の販売を行うため の車両購入費用と移動販売車両の 改造費用)	2,500,000	1,257,000	2事業者に対して補助を実施。うち1 件は、光満～三間町音地で鮮魚、 野菜等を販売。もう1件は、石応～ 蔵で青果等を販売。	新規就業者数	3人	3人	順調に達成 した	地域商業振興事業は、地域 商品券、買物弱者支援、がん ばる商店街の3事業により構 成されている。各事業、順調 に実施した結果、がんばる商 店街づくり事業で3人の雇用 が発生した。  ※H29KPI変更	—	見直しなしで 継続する	—	【安全・安心・地域連携】 特に意見はなく、今後も継続し て事業の進捗を図っていただき たい。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった
22	地域商業振興事業 (がんばる商店街)	商工観光課	商業の振興と経済の活性化のため 、商店街(商店街振興組合、商店 街連盟及びこれに準ずる団体、商 工会議所、商工会、また10以上の 事業者により構成する実行委員会 等)の自主的な取り組みに対し、内 容を審査した上助成を行う。	10,000,000	9,713,960	7事業に対して補助を実施し、商店 街に一定の集客効果あり。 7事業(桜丁連盟会・三間町友の会・ がんばる岩松商店街実行委員会・ 袋町商店街振興組合・吉田三間商 工会三間地区会・恵美須町商店街 振興組合・吉田三間商工会)	新規就業者数	—	—	順調に達成 した	地域商業振興事業は、地域 商品券、買物弱者支援、がん ばる商店街の3事業により構 成されている。各事業、順調 に実施した結果、がんばる商 店街づくり事業で3人の雇用 が発生した。  ※H29KPI変更	—	見直しなしで 継続する	—	【雇用創出】 市中心部にも大きな商店街が 折角あるので、商店街からの前 向きな企画提案を期待すると ともに、市としても自主的な取 組を積極的に支援していただき 、商店街の活性化に繋げていた だきたい。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった
23	観光振興事業	商工観光課	地域経済の活性化と市内の交流人 口の増加並びに当市の観光振興の 向上を目指すことを目的として、 観光支援員を配置し観光案内及び 情報発信業務等を強化するととも に、昨年構築したFreeWi-Fiや各種 情報発信媒体を活用し、インバウ ンド対策も含め戦略的な観光プロ モーション活動を実施する。	8,250,000	8,972,940	「えひめいやしの南予博2016」を契 機とした効果的な宣伝及び誘客と、 昨年実施した旅行ツアー等のエ ージェント訪問(売込)が実を結び、国 内における団体旅行ツアー客数が 増加した。 (H27実績:2,499人→H28実績見込: 4,000人)	観光入込客増数 (既定値243.2万 人からの増数)	24.5万人	39.3万人	順調に達成 した	南予地域において半年にわ たり「えひめいやしの南予博 2016」が開催され、各種プロ モーションイベントを行った効 果、及びこれを契機とした効 果的な宣伝及び旅行ツアー の売り込み等により、当市の 交流人口の拡大が図られ、目 標数値を順調に達成できたも のと考える。	今後も市外等の国内観光客 の誘客に努めていくことはも ちろんであるが、国外観光客 の誘致にも目を向けた観光振 興をいかに実行していくかが 課題である。	さらに発展・ 拡充させる	観光振興並びに観光プ ロモーションを強化する ため、観光物産協会の 観光支援員を1名増。	【雇用創出】 目に見えて成果が上がってい るので、効果的な事業であった と言える。ただH28は「えひめ いやしの南予博2016」の影響が 大きいので、H29以降本事業の 真価が問われることになるであ らう。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった
24	創業・就業支援事業	商工観光課	地域産業の強化と雇用確保のため 、就業支援員1人(嘱託職員)を配 置するとともに、創業等を想定した 各種研修・セミナーや合同就職面接 会などを開催する。 情報発信研修(5回)・創業支援研修 (4回)・合同就職面接会(2回)	8,200,000	6,591,412	就業支援員1人(嘱託職員)を配置。 また、創業等を想定した各種研修 ・セミナーや合同就職面接会など を開催。 情報発信研修(3回/47人)・創業支 援研修(6回/24人)・合同就職面接 会(1回/10人)	新規就業者数	3人	3人	順調に達成 した	新規創業した方が3名あった。 なお、就職者数獲得を見込ん でいた合同就職面接会は、極 めて来場者数が少なく、成果 が上がらなかったため、2回目 の開催は1回目の状況を鑑み 中止とした。	合同就職面接会の来場者数 増加。	見直し(改 善)を行う	8月に他の機関が実施 した合同就職面接会 (市共催)には40人の 来場者があり、11人の 新規就職者があったの で、それを参考にH29は 時期を8月に変更し、1 回の開催とする。	【雇用創出】 市内事業者数及び就業者数が 減少していることを背景に本 事業の必要性を感じる。改善を行 いながら引き続き事業の進捗 を図っていただきたい。	総合戦略 のKPI達成 に十分有 効であった

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
25	南予地域事業承継先紹介支援に係る官民連携事業	商工観光課	共通の課題を抱えた南予地域9市町、民間団体、事業者等が連携し、域内の事業者におけるリスクを緩和しながら、域内の働く場所を維持しつつ、域内外の新たな知見による経営改善を促すこと等により、社会経済状況の衰退を抑制する。	0	0	連携推進本部への参加、事業者アンケートの実施(回答数736件)、事業承継相談会の実施(1回/12月)。※ゼロ予算	事業承継困難企業のうち10%以上の企業の事業承継困難状態を解消	10%	0%	達成しなかった	アンケート調査の結果、事業承継に関して行政の支援を受けたい事業者は、全事業者のうち0.5%しかいなかった。また、事業承継相談会を開催したが、相談者がなかった。	支援対象者の発掘。	見直しなしで継続する	H28の結果により、需要がほぼないことが分かったが、相談会は経費なしで実施できるため周知と併せて継続して実施し、案件があれば対応する。	【雇用創出】特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
26	農業新規就業者支援事業	農林課	県外からの1ターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し、農作業に従事させるとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃圃の解消を図る。	7,500,000	3,011,400	市HPをはじめ各種WEBページへの情報のアップロードや、関係機関へのチラシ配布等を行った。また1ターン移住就農者や地元の受入農家をアドバイザーとして、東京・大阪等の大都市圏において移住就農説明会を計8回開催した結果、10月に埼玉県からの移住就農者を西三浦地区で1組受け入れることができた。その他問合せ、体験就農等の実績は多数あり。	新規移住就農者数	2人	1人	ほぼ順調に達成した	当初の予定では地区の営農ブロックで受け入れていただく予定であったが、仕組み上困難となり、地区の代表者を立てて育成していただく方針に転換したため、要綱の変更などに若干時間を要し、移住者獲得に動き始める時期がずれ込んだ。	移住者が入居する空き家の確保が課題である。農家として地元で根付くには、どうしてもその地区で居住する必要があるが、様々な理由により空き家を借りることが困難な状況にある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】移住就農希望者からの相談を受けてすぐに移住が決まる訳ではなく、単年度で成果を上げることは難しいと思うが、ニーズ自体はあるので、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
27	壮年就農給付金事業	農林課	壮年新規就農者の確保・育成を図るため、青年就農給付金制度に該当しない45歳以上50歳未満の就農初期の壮年就農者に対し、予算の範囲内で給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着に繋げる。	7,500,000	0	市HPや広報に事業情報の掲載を行うとともに、各種移住フェア等での啓発を試みるも、真剣に農業で生計を立てようとする方はおおよそ45歳までであり、それ以上になると家庭菜園的な栽培で農に親しみたいというニーズが多く、成果をカウントすることはできなかった。	新規壮年就農者数	5人	0人	達成しなかった	年齢要件を満たす申請者が想定よりかなり少なかった。申請者の有無については把握が非常に困難で、その年度によっても該当者が変化すると考えられるため対策を講じにくい。	市HPをはじめ各種媒体への情報掲載、関係機関への啓発を継続し、また状況によっては再度精査を行い、年齢要件の緩和や支給期間の延長等を含め、検討の必要がある。	見直し(改善)を行う	年齢要件緩和や支給期間延長など。	【雇用創出】実績ゼロではあったが、今後において相談・申請がある可能性もあるので、見直しを行いながら制度はそのまま残すべきではないか。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
28	青年農業経営者支援事業	農林課	当市の基幹産業である農業の将来を担う青年農業経営者の自立を支援するため、真に必要な生産・加工・出荷に係る農業機械や営農用施設の購入・整備に対して助成を行うことにより、営農定着を図る。	3,500,000	3,206,400	市HPや広報に事業情報の掲載を行った結果、ミニパワーショベルや草刈り機、トラクターの購入など3件の実績が上がった。	経営農地の拡大	3.0ha	2.7ha	達成しなかった	農地については、候補地探しや地主との交渉等もあり、農業機械等を整備後すぐに経営農地を拡大することは現実的に難しく、目標年度については、5年後のH33に設定している。	飛び地で経営農地を拡大していくと、経営効率が悪くなるため、まとまった農地の確保が必要。	さらに発展・拡充させる	予算規模の拡大を図る。	【雇用創出】農業経営者の高齢化が著しく進む中で若者を支援していくことの必要性は高いと感じる。ただ、補助上限額は設定した方がよいのではないか。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
29	林業新規就業者支援事業	農林課	市の森林整備計画に基づく年間伐目目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	8,185,000	8,076,904	市HPをはじめ各種WEBページへの情報のアップロードや、関係機関へのチラシ配布等を行った。また南予森林組合、堀川林業に勤務する1ターン林業従事者をアドバイザーとして、東京・大阪等の大都市圏において移住林業就業者説明会を計10回開催した結果、5人の1ターン者の移住就業を達成した。(移住した世帯員数は計9人)	新規移住林業就業者数	2人	5人	順調に達成した	林業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取り組みによる認知の浸透によるものと考ええる。	市の施策に対する認知を深めていただく観点からも、現在の取り組みは継続して行い、今後は、本事業で移住を果たした就業者に林業アドバイザーとして宇和島の広告塔になっていただくとともに、大都市圏での移住林業就業者説明会等に参加していただき、事業の確実性を高めていく必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】目に見えて成果が上がっているため、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
30	新たな特産品づくり推進事業	農林課	H26の高級和菓子製造メーカーとの連携協定を契機に、加工用枇杷、柿、栗など特定農産物の栽培を推進し、原材料として安定供給することで、農家の所得向上と圏域農産物のブランド化を図る。	5,230,000	4,161,000	JAを通じて新規に取り組む農業者の掘り起こしとモデル園地(枇杷)の整備・管理を実施した。新規に取り組む農業者は、枇杷3人、栗2人の計5人。モデル園地については、除草や施肥等の通常管理とともに、防風ネットを設置した。	新たな特産品新規栽培農業者数	5人	5人	順調に達成した	JAによる事業の推進に加え、和菓子製造メーカーの工場立地が具体化したことで、地域農業者が関心を持ち、生産意欲の向上に繋がったと考えられる。	目標とする供給量を着実に確保するため、農業者への栽培管理に対する適正な支援を実施するとともに、集出荷組織を設立、育成していくことが必要。また、モデル園地については、耕作者の掘り起こしを検討し、当地域における担い手の確保に繋げる必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】雇用創出の面では目的を達成しているが、メーカー主導による価格設定が行われると将来的な所得向上やブランド化に繋がらず、また採算性が取れないことからゼロに戻ってしまう心配があるので、この課題に対し引き続き対応策の検討を行っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証			
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果	
31	離島農業再生事業	農林課	耕作放棄地の再生による農業への取り組みを支援し、島民の新たな収入を確保するとともに、雑木の伐採により生じる幹や枝を炭として加工・販売し、副産物とすること等に関する調査を実施することで、耕作放棄地の解消による換金作物の産地化を図る。	6,500,000	2,430,000	離島(戸島)における農地として再生可能な箇所及び土質の調査、ウバメガシの材積量の現地調査等を実施。	耕作放棄地の農地化	10ha	0ha	達成しなかった	事業計画期間はH31までの予定であり、H28は未だ調査の段階であるため。	当該地域(戸島)は、農業振興地域に入っていないため、土地改良事業での農地整備工事が実施できない状態にある。	中止する	—	【雇用創出】 調査の結果、ウバメガシの材積量も少なく、再生事業に係る予算も計り知れないため、事業化中止の判断に対して、特に意見はない。	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	
32	漁業就業支援事業	水産課	管内の漁業協同組合が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業フェアへの参加や漁業就業希望者の移住・就業準備等に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	3,800,000	1,333,263	関係漁協やえひめ漁業担い手確保促進協議会とともに、漁業就業フェアに来場した漁業就業希望者に対し、募集対象職種を説明し、興味を持っていただいた方に宇和島での漁業体験を実施した。4人の漁業体験者のうち、2人を新規就業希望研修生として受け入れた。	新規移住漁業就業業者数	3人	2人	順調に達成した	国の事業を活用した漁業就業希望者の確保を目的としているが、国からのH28配分予算がかなり抑えられたことから、3人の目標に対し、2人しか受け入れることができなかった。	H28は1回だけの就業フェア参加であったにもかかわらず、2人を受け入れることができたが、同じように1回のフェアで複数名の就業希望者を確保できるかは分からないので、大都市圏での就業フェア等に積極的に参加し、確保を目指す。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 本事業によるものでなければ漁業における新規就業はなかなかないので、漁業の担い手不足解消のためにも新規移住漁業就業者は貴重な人材となっているのではないかと。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
33	優良母貝作出事業	水産課	種子島産、宿毛産の優良天然アコヤ貝を入手し、漁協組合員が委託養殖しながら種貝として利用できるサイズまで成長させ、人工採苗を行う。その稚貝についても委託養殖し成長させ、その中から選抜されたアコヤ貝を大量生産の種貝として利用することで、オリジナルのアコヤ母貝系統を確立し、宇和島地域の真珠産業を支えることに繋げる。	2,800,000	1,227,000	オリジナルのアコヤ母貝系統を確立するには数年を要するが、H28においては、下灘漁協において優良天然アコヤ貝の入手、採苗用筏の設置、下灘漁協組合員による委託養殖等が順調に実施された。	支援事業者数	1件	1件	順調に達成した	海域環境が不安定であったことから、想定よりも少量となったが、予定していた海域の天然アコヤ貝(種子島産58個・宿毛産284個)を採取することができた。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 本事業は雇用創出という側面より将来的なブランド化を図る目的のもので、成果が出るまでには長い時間が必要。総合戦略終了後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
34	水産業振興事業(魚類養殖の再生・振興)	水産課	魚類養殖飼料の価格高騰による養殖業者の負担軽減のため、配合されている魚粉、魚油の組成を再検討し、安価な原料に置き換えることで飼料コストの削減を図る実証試験(対照区と試験区のプリを化学分析及び官能検査により比較分析)を実施する。また、戸島地先の漁場に小型メモリー水温計を設置し、環境調査を実施することで、導入可能な新魚種の検討を行う。	9,500,000	3,071,381	飼料に含まれる魚油の一部をキャノーラ油に置き換えることで、飼料コストをKgあたり5円削減することができ、実証試験においてプリの成長遅延や死魚・変形魚の増加は見られず、官能検査により品質の低下も見られなかったため、新飼料の現場での使用の可能性を見出した。また、戸島地先の漁場の水深1m、5m、10m、20m、30m、50mに小型メモリー水温計を設置した。	プリ養殖における飼料コストの削減 水温計の設置水深	Kgあたり -5円	Kgあたり -5円	6水深 6水深	順調に達成した	飼料の原料の一部を安価な原料に置き換えることで、魚に負担をかけることなく安価な飼料を作ることができた。	今回の試験では魚油のみを置き換えたが、置き換える割合や他の原料の置き換えについても検討し、更なるコスト削減の可能性を検討する必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 本当の成果が出るまでには一定の時間が必要であるが、飼料コスト削減が実現できていることは事実。検証結果次第になると思うが、今後市場に出ることが現実化すると養殖業者の負担軽減に必ず繋がるので、本事業の必要性は高いと感じる。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
35	水産業振興事業(水産物高付加価値化)	水産課	国際的な水産認証であるプリASC認証を取得するため、本監査に向けた水質環境調査を行うための機器購入、データ蓄積を行いながら、認証機関や加工・販売業者との打合せを行うことで、高価格有利販売に向けた取り組みを通じ、地域養殖業の活性化を図る。また、プリASCOC認証については、愛媛県漁連の加工場で取得し、生産者にとって有利な販売に繋げる。	4,000,000	150,000	ASC認証については、本監査に向け水質環境調査を行うための消耗品等を購入し、データの蓄積を行った。また、認証取得基準に達成不可能な項目があったため、認証関係機関との協議により、現状の問題点の把握、解決策の模索を行った。ASCOC認証は、ASC認証の取得に合わせての取得を予定していたが、H28中のASC認証取得が見込めなくなったため、事業を中止した。	国際認証取得	養殖1件 加工1件	養殖0件 加工0件	達成しなかった	ASC認証取得基準に、日本で承認を受けている水産用医薬品が一部使用できない等、国内で主流とされる生産方法では達成不可能な項目が複数あり、H28中の取得には至らなかった。また、ASCOC認証は、ASC認証取得が見込めなくなり、ASCOC認証の取得及び販売推進を行うことができなかった。	ASC認証機関との交渉や生産方法の改善などにより、認証取得を目指す。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 オリンピック開催に向けASC認証が取得できれば、国際的信用と高い評価が得られる。一団体では取得が難しい部分もあるため、今後も引き続き市の支援が必要と感じる。また次のステップとして、今後他団体に対しても啓発や支援を行っていく必要があるのではないかと。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する	
36	企業誘致対策事業	営業推進室	えひめ東京ブランchnetwork、えひめ大阪ブランchnetwork、えひめ産業立地フェア2016inTokyoへの参加や誘致企業等の訪問による情報交換、特産品販売など、新規企業の立地促進や既存立地企業の留置及び事業拡大等に対する支援等を通じて、地域の雇用創出に繋げる。	19,779,000	507,242	市が整備した産業用地に市内の既存立地企業(コブえひめ)が移転したことによる企業留置に成功。	企業誘致・留置数	1件	1件	順調に達成した	企業留置活動を積極的に行った結果。	市内の空き店舗や事業所、倉庫等に関する事業所関連不動産情報の収集。	さらに発展・拡充させる	宇和島宅建協会との連携。	【雇用創出】 現実的に新規誘致は大変難しい状況にあるので、留置にも力を入れていくことは必要と感じる。また市の産業用地について、持ち玉が少ないので改めて総合的に整理することと併せて、民間と情報共有を図ることを目的に宅建協会等との連携を図っていく必要があるのではないかと。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
37	産業振興事業	営業推進室	首都圏など大消費地でのフェア開催、ホテル・飲食店への宇和島産食材提供、バイヤー等関係者の宇和島への招聘等を通じ、国内外における宇和島産品の販路拡大を図り、生産者とその関連企業の売上の増加に資するとともに、雇用機会の増大を図る。	8,000,000	5,001,608	愛媛県との連携による百貨店(首都圏・福岡)や飲食店(首都圏)、大型SC(関東圏)での宇和島産品の販売。首都圏スーパーや仙台の産直施設での宇和島フェア開催。ANA系列バイヤー招聘による個別商談会の開催。各種商談会・見本市等出展企業への協力。全国大手カレーチェーン店舗への宇和島産食材の提供。水産物輸出の現状調査等。	フェア参加企業数 企業マッチング件数	30件 10件	49件 81件	順調に達成した	愛媛県やANAグループとの連携を積極的に図ることができたことが大きい。	国内については、東北・北海道の市場開拓を狙う必要がある。また、水産物の輸出については現状認識するためのセミナーを開催したが、今後は海外市場の調査を検討する必要がある。	さらに発展・拡充させる	ジェトロ愛媛との連携。	【雇用創出】 フェアの実施実績ではなく、成約額等をKPIに設定することが望ましいのではないかと、事業自体はニーズにマッチしており、市が実施することに対して必要性は高いと感じる。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
38	養殖魚未利用部位商品化支援事業	営業推進室	市内に本社を置く企業や漁業協同組合に対し、養殖魚の未利用部位を活用した新商品開発に係る試験研究や試作品製作、販路開拓等に必要費用の一部を助成することで、水産業を活性化し新たな雇用を創出する。	5,000,000	3,509,000	【秀長水産】 養殖鯛の未利用部位(頭・中骨)を活用したサプリメントの開発を図り、展示会において市場調査を実施。 【宇和島プロジェクト】 養殖魚の未利用部位(中落ち肉)を加工原料として開発を図り、展示会において販路開拓を実施。	新規従業員数 新規商品開発に取り組んだ事業者数 新規開発商品数	3人 2件 2件	0人 2件 2件	ほぼ順調に達成した	支援した2者ともに商品化に向けての研究や試作品製作、商談会等での市場調査や販路開拓に対する事業を展開している段階であり、今後、商品の実用化や販路開拓による量産化を図る状態であるため、直ちに雇用の創出にまで至ることはなかった。	新たな雇用の創出には、継続的な販路開拓が必要。	予定通り終了する	—	【雇用創出】 市の支援としてはここまでとして、予定通り終了することが望ましいが、今後実用化に向け開発した商品が売れていくのか、継続的に経過を見て検証することが必要ではないかと、年1回程度の実績報告提出を求めるといった検討がしたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
39	水産物販売促進支援事業	営業推進室	専門家の派遣等によるコーディネートやマーケティング調査等を通じ、戸島地区で生産された養殖ブリをはじめとする水産物の新たな販売体制の確立と販売活動を促進するため、地元漁協が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付することで、離島地域における産地再生、及び生産者の所得向上を図る。	13,000,000	11,502,340	販売促進会議の開催や島民向けアンケートによる地域の意識調査を実施。また、11月には加工品試作による名古屋での市場調査及び販促活動を実施し、2月には松山市及び首都圏での市場調査及び販路開拓を行った。	島内ブリ類出荷額	2,880百万円	3,631百万円	順調に達成した	前年の売れ残り(約160,000尾)を積極的に販売した努力によるもののほか、生産者の経営維持を図るべく、ブリの当初の販売設定単価を上げて販売したことが最大の理由。 (H27: 650円/kg→H28: 750円/kg)	市場流通や水産会社経由以外の漁協直販体制の確立と販路開拓、及び生産者主体の加工販売体制の確立が必要。	予定通り終了する	—	【雇用創出】 ただ売れただけの結果では成果は計れない。販売体制を確立するなど次に繋がるものがないと成果とは言いがたい。「新規販路の開拓〇件」など課題を克服できたことが図れるKPIの設定が必要ではないかと、また事業を終了するのであれば、別施策への横展開が必要ではないかと。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
40	公園遊具整備事業	都市整備課	吉田公園既存遊具の撤去及び新規遊具としてアスレチック要素のある遊具を整備することで、子育て環境の充実を図るとともに、子どもの体力低下を防ぎ健康な成長を促す。遊具更新・駐車場舗装・園路(レンガ敷き)洗浄・施設塗装	40,000,000	14,700,000	吉田公園改修工事について、入札により有限会社社城建設と請負契約を締結し、整備に向けた準備を行った。前払金を除いた工事請負費22,236,000円については、H29に予算繰越。	公園遊具の整備	1か所	0か所	達成しなかった	未竣工のため。	—	見直し(改善)を行う	吉田公園全体の改修を行う。H29に吉田公園全体改修のための測量設計業務を行い、公園のリニューアルを進める。(H30完了予定) ※H29一般事業	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
41	奨学金返済支援事業	教育総務課	新規就業者等の奨学金返済金の一部を5年間補助し、返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の支援を図り、活力ある宇和島を目指す。 ※交付申請年度の前年度奨学金返済額を対象とし、補助率2/3、単年度上限20万円。	6,000,000	512,000	5件の申請を受領し、奨学金返済支援を実施。	奨学金返済支援の取り組みによるUJターン者数	6人	5人	ほぼ順調に達成した	制度開始初年度であり、返済支援対象の奨学金を前年度返済額としているため、前年度途中から返済を開始した方については一部支給しかできず、当該制度の利用を控えたことが考えられる。また、更なる制度の周知も必要と考える。	制度の周知方法。	見直し(改善)を行う	成人式等での制度案内の追加。	【移住・定住】 市内に本社がなくてもエリア採用等市内に住所を置き、市内若しくは近隣自治体に通勤する場合など住所要件をクリアしていれば補助対象としてもよいのではないかと、また制度の周知方法として、就職前における高等学校等を通じた保護者への周知などが効果的ではないかと。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
42	小学生課外学習指導事業	教育総務課	学校ICT整備による学習の効率化及び学習意欲向上を図り、補充学習支援員の配置及び学校自主企画事業の補助により学力向上を図る。また併せて、体験型学習等を通じ郷土の歴史等を学ぶことにより、郷土愛育成を図る。	24,280,000	12,495,378	プロジェクターやデジタル教科書の整備による学習の効率化・充実が図られ、児童の学力向上に繋がっている部分も見受けられる。また、郷土愛育成事業に参加した児童については、楽しみながら郷土の歴史等を学び、郷土愛の育成に繋がっている。	児童・保護者・担任教員へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	アンケート調査未実施のため。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難であるため、事業を継続して実施する必要がある。	さらに発展・拡充させる	児童も公設無料塾の対象とする。	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成28年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
43	小学校ICT環境整備 事業	教育総務課	学校ICT整備(プロジェクター等)により、授業の効率化及び児童の学習意欲、学力向上を図る。	12,480,000	0	備品購入費12,480,000円は、未契約のままH29に予算繰越のため、H28実績なし。	児童・保護者・担任教員へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	アンケート調査未実施のため。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
44	中学生課外学習指導 事業	教育総務課	学校ICT整備による学習の効率化及び学習意欲向上を図り、補充学習支援員の配置及び学校自主企画事業の補助により学力向上を図る。また併せて、公設無料塾の運営により、学校の授業だけでは十分な学力が定着していない生徒に対し学習の場を提供し、学習意欲の高揚や学習習慣の定着を図る。	15,260,000	7,360,854	プロジェクターやデジタル教科書の整備による学習の効率化・充実が図られた。また、公設無料塾については、応募も多数あり、生徒への学習の場の提供が図られた。	生徒・保護者・担任教員へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	アンケート調査未実施のため。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難であるため、事業を継続して実施する必要がある。	さらに発展・拡充させる	公設無料塾の会場増設。	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
45	中学校ICT環境整備 事業	教育総務課	学校ICT整備(プロジェクター等)により、授業の効率化及び生徒の学習意欲、学力向上を図る。	4,620,000	0	備品購入費4,620,000円は、未契約のままH29に予算繰越のため、H28実績なし。	生徒・保護者・担任教員へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	アンケート調査未実施のため。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 特に意見はなく、今後も継続して事業の進捗を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
46	寄宿舎耐震補強事業 (旧はまゆう寮)	教育総務課	宇和島版フォルケホイスコーレを整備するにあたり、その拠点となる施設として想定している廃校施設(旧宇和海中学校及び旧はまゆう寮)のうち、旧はまゆう寮に係る耐震診断を実施する。	3,700,000	3,700,000	旧はまゆう寮に係る耐震診断を実施した結果、建物の耐震性能を表わす指標であるIS値が、寄宿舎棟の場合0.418、食堂棟の場合0.56となり、地震に対して倒壊または崩壊する危険性があると診断された。	国内外からの宇和島流入数(学生数)	100人	0人	達成しなかった	本事業は国の地方創生推進交付金事業として採択され、宇和島版フォルケホイスコーレ開校について、4か年計画でのスケジュールとなっているため。	—	さらに発展・拡充させる	旧宇和海中学校舎に係る耐震診断についても実施する。	【安全・安心・地域連携】 事業継続中のため、結果を待って判断する必要がある。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
47	給食費支援事業	学校給食センター	市立小中学校に在籍し、市内に住所を有する児童生徒について、学校給食に係る経費の保護者負担分を一部補助(給食費1食あたり100円)することにより、保護者の経済的負担を軽減し、家庭生活環境の向上や良好な子育て環境の支援を拡充する。	80,000,000	74,701,900	保護者の事業実施に対する満足度は目標値に若干届かない数値であったものの、ほぼ目標値に近い数値を得ることができた。ただし、給食費補助の目的である経済的負担の軽減について、どの程度保護者が実感できているかについては、実感できていない保護者は50%に届かない結果となった。	保護者の給食費支援事業への満足度	70%	69.5%	ほぼ順調に達成した	給食費補助対象外である要保護、準要保護世帯等を除く形でのアンケートの実施は困難であることから、今回の集計結果には補助対象世帯以外の意見が含まれているため。	—	見直し(改善)を行う	アレルギー等により給食の提供を受けられず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対して1食あたり100円の補助を実施する。	【若年層支援】 検討がなされている給食費無料化については、全国的にも賛否両論があり、今後の議論を注視したい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
48	結婚推進事業	生涯学習課	結婚の希望をかなえるため、うわじまMIセンターを核とした結婚支援を中心に、公民館と連携した出会いの場づくりや、商工会議所等民間団体と連携した出会いイベント等を通じて、出会いの場の創出や交際の支援を行う。	11,495,000	11,024,422	うわじまMIセンター事業による引き合わせ数(86組)・成婚数(12組) 公民館や民間団体等との連携による出会いイベントによるカップル数(50組)・成婚数(4組)	当該事業による引き合わせの数	100組	136組	順調に達成した	うわじまMIセンターによる通常のお見合いに加え、公民館・商工会議所・NPOが実施したイベントにおけるカップリングにより、引き合わせ数が伸びた。また、イベントからの成婚者も徐々に増えており、成果が現れた結果となった。	—	さらに発展・拡充させる	広域連携。	【若年層支援】 出会いイベント実施後1~2年越しで成婚に至るケースもあり、単なるイベントだけに終わっていないことが窺える。それなりに成果は上がっているのではないかと。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

622,017,000 368,027,916